

外国人介護人材の育成 —地域定着に向けて—

曾田 顕子 (そだ あきこ)

(一財) 北海道開発協会開発調査総合研究所主任

少子高齢化と人口減少が進む北海道では、農業や製造業といった基幹産業だけではなく、介護においても人手不足が深刻化しています。

こうした介護人材不足を解消するため、国はEPA(経済連携協定)や在留資格「介護」、「技能実習」、「特定技能」といったさまざまな制度によって、外国人介護人材の積極的な受け入れを進めています。

そんな中、上川郡東川町では、外国人留学生への日本語教育を通じた介護福祉人材の育成に力を入れています。

写真文化を通じた国際交流

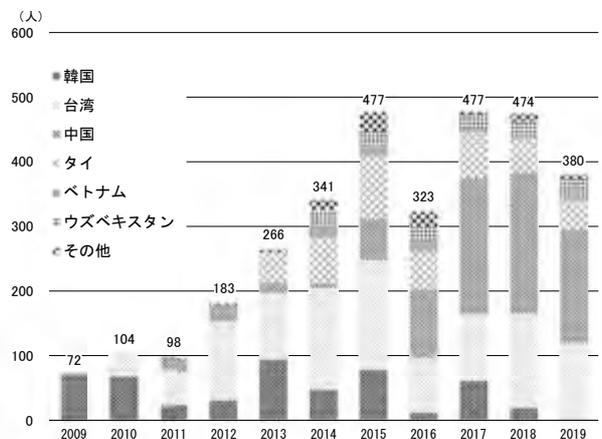
北海道のほぼ中央に位置する人口約8,400人の東川町は、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の麓にある自然豊かな町です。町の基幹産業は木工業や農業で、大雪山の雪解け水による地下水を利用して米づくりや野菜づくりが盛んに行われています。この地下水は、町で暮らす人たちの生活水としても利用されており、北海道で唯一の上水道のない町でもあります。

全国的に一村一品運動が盛り上がっていた1985年、町は豊かな自然と、写真という文化を主体に、それらを通じた人と人との出会いを大切に「写真映りのよい町」、「世界の人々に開かれた町」を目標に掲げ、『写真の町』を宣言します。年に一度開催される「国際写真フェスティバル」や「写真甲子園」、「高校生国際交流写真フェスティバル」では、国内外から多くの参加者が町を訪れます。これらのイベントでは、参加者を町民がホームステイ先として受け入れる等、多くの町民ボランティアに支えられており、長きにわたって、町民と行政が一体となって、写真文化を通じた国際交流によるまちづくりに取り組んできました。

東川町で日本語を学ぶ外国人留学生

こうして積み重ねられた国際交流の一環として、2009年、外国人留学生に日本語を学習してもらうことを目的とした「東川町短期日本語・日本文化研修事業(以下、「日本語教育事業」という)」がスタートしました。この事業は、町内にある学校法人北工学園北海道情報処理専門学校(現:旭川福祉専門学校)で日本語を勉強していた韓国の留学生が、母国の後輩たちにも東川町で日本語を学ぶ機会を設けてほしいという要望から始まりました。当初は韓国からのみの受け入れでしたが、その後、台湾、中国へと広がっていき、これまでに東アジア圏を中心とした3,195人(2019年度^{※1})の留学生が受講しています(図1)。

研修期間は、1か月から3か月の短期間で、日本語能力に応じてクラスが分けられ、個々のレベルに合わせた指導が行われています。このほかに、茶道や剣道といった日本文化体験等の学習や、町内で行われる行事への参加を通して地域住民と交流を行うなど、さまざまなプログラムが組み込まれています。



(資料) 東川町日本語教育事業概要より作成

図1 短期日本語・日本文化研修事業の受入れ実績

町は、日本語教育事業の実績を基にして、2014年、旭川福祉専門学校に日本語学科(1年半コースと2年コース)を開設し、2015年10月には、全国で初の公立日本語学校「東川町立東川日本語学校(以下、「日本語学校」という)」(半年コースと1年コース)を開校しました。長期間コースの両校においても、日本語学習はもちろんのこと、日本文化等に触れる課外学習を行っています。両校には、これまで957人(2021年4

※1 2020・2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れなし。

月時点)の留学生が入学しています(表1・2)。

表1 旭川福祉専門学校日本語学科の入学者数

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		計
	1年3か月	1年半															
韓国	-	9	2	-	4	2	-	2	1	1	-	1	-	-	-	-	22
台湾	1	12	6	12	7	16	3	10	1	10	1	7	1	2	2	89	
中国	-	-	1	-	3	1	-	2	-	6	1	19	-	6	39		
タイ	3	7	-	15	32	28	6	21	4	10	-	40	-	-	166		
ベトナム	-	13	3	12	31	21	24	27	20	33	9	23	-	-	216		
その他	-	16	-	-	4	6	1	4	2	5	1	3	-	-	42		
計	4	57	12	39	81	74	34	66	28	65	12	93	1	8	574		

表2 東川町立東川日本語学校の入学者数

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		計
	6か月	1年															
韓国	-	2	5	3	4	-	6	1	3	4	1	-	1	1	-	-	31
台湾	4	4	6	4	3	7	19	-	16	7	18	5	-	7	-	-	100
中国	-	-	-	1	3	-	8	2	5	2	12	9	1	9	募集	1	53
タイ	3	-	1	-	6	-	6	-	18	11	5	7	-	12	なし	-	69
ベトナム	1	2	1	1	5	5	17	2	12	9	10	12	1	4	-	1	83
その他	-	-	-	-	-	5	1	1	5	8	12	2	13	-	-	-	47
計	8	8	13	9	21	12	61	6	55	38	54	45	5	46	-	2	383

(資料)「東川町日本語教育事業概要」より作成

町は、海外5か所(台湾・タイ・中国・韓国・ベトナム)に「東川町留学生支援事務所」を設置し、日本語学校の広報による学生の募集や、ビザの申請といった支援を行うほか、町の観光や物産PRを行っています。留学生の約8~9割が、この海外事務所を通じて日本語学校等に入学しています。

外国人介護福祉人材の育成に関する取り組み

東川町が留学生の受け入れに積極的に取り組んできた背景の一つに、少子化や大学への進学希望者の増加を要因とする旭川福祉専門学校の学生数の減少がありました。そこで、町は同校と連携して、日本語学校等で日本語を学んだ留学生に、同校の介護福祉科へ進学して、介護福祉士の資格取得を目指してもらう、外国人介護福祉人材の育成に取り組めます。

さらに、こうした介護福祉士を目指す奨学生を確保するため、2018年、町が中心となって「外国人介護福祉人材育成支援協議会」を設立しました。主な会員は、町周辺の24市町村と、その市町村にある福祉施設、旭川福祉専門学校(2022年4月時点)で、奨学生に授業料や教材費などを、奨学金として支援しています。奨学金250万円(年額)は、会員である市町村が、奨学生にその市町村にある福祉施設で5年間働いてもらうことを条件に支給されています。

これまでに同校の介護福祉科に入学した留学生は101人で、このうち74人が奨学生(2021年4月時点)となっています(表3)。どの市町村においても介護人材が不足しているため、年間二十数名の奨学生(希望者)に対して、多くの市町村から要望が寄せられています。しかし、同科は介護福祉士の養成科であるため、入学時に日本語能力試験N2相当が必要となりますが、日本語学校の学習のみでは、この水準に達することは難しく、日本語学校から同科への進学者はそれほど多くありません。

表3 旭川福祉専門学校介護福祉科の留学生入学者数

	入学者数	
	入学者数	うち奨学金受給者数
2015年	2	-
2016年	13	-
2017年	5	-
2018年	5	4
2019年	26	25
2020年	25	21
2021年	25	24
計	101	74

(資料)「東川町日本語教育事業概要」より作成

また、日本語学校でN2を習得した留学生は、母国にもどって通訳や、日系企業で働くなど、介護の仕事を選択しないといった課題もあります。

外国人材の地域定着を目指して

日本語学校は、東川町の中心にある旧東川小学校の校舎を改修した「せんとぴゅあI」という複合交流施設のなかにあります。この施設には、町民も利用するカフェやギャラリー等が併設されており、町で暮らす人たちの憩いの場となっています。こうした身近に日本人住民がいて触れ合うことができる環境にある留学生は、町民との交流を通して、学校の授業だけでは得られない「生きた日本語」を学ぶことができます。

外国人が日本の介護分野で働くためには、日本語能力だけではなく、高いコミュニケーション能力が必要とされており、町での留学生に対する取り組みは、語学力の向上や技術の習得だけにとどまらず、より介護現場での実践に即しているといえます。

外国人を地域でともに暮らす構成員として受け入れ、お互いを尊重し合い生活できる社会を目指す取り組みによって、外国人が北海道で長く働きたいと思う動機につながることを期待します。